

【日本農業新聞 2015年6月2日付～6月8日付の紙面から】68回目

<コメント>

安倍晋三政権による、国民と国会を愚ろうしたような対応が目に見える。民主党の農林水産部門会議が内閣官房TPP政府対策本部に交渉状況を聴取したところ、同本部は首席交渉官会合の結果概要としてA4 1枚だけの資料を提出。中には拡大文字で「一定の進展がみられた」「引き続き難しい課題が残されている」など3点の箇条書きがあるだけだったという。木で鼻を括ったような対応であり、とてもまともな政治とは言えない。慢心する政権と官邸の顔色ばかり伺って知恵を出さない官僚には、未来は託せない。

<概要>

### ■ TPP 経営不安に拍車／岩手で街宣

【6月2日付1面】

J Aいわてグループや県生協連など52団体で構成する「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」は1日、TPP反対岩手県総決起集会を盛岡市内で開いた。参加した1000人は集会後、トラクターデモを執行し、TPPの危険性を県民に訴えた。矢巾町で米20袋を手掛ける菅原芳輝さん(42)は、自前のトラクターを運転し、デモに参加した。「米価が安くて苦しい中、さらに安い米が海外から入ってくれば経営していけない」と訴えた。

### ■ 米TPA審議へ調整／下院が再開

【6月3日付3面】

TPP交渉妥結に不可欠とされる米国の大統領貿易促進権限(TPA)法案について、議会下院歳入委員会のライアン委員長(共和党)は1日、賛成票を投じるよう呼び掛ける書簡を下院共和党議員に送った。下院は1日に休会が明け、審議の行方に注目が集まる。ただ、反対議員が民主、共和両党に多く、いつ審議入りするか幹部間で調整を続けているもようだ。

### ■ TPPは「違憲」 山田元農相が訴え

【6月3日付3面】

TPP交渉の中止を国に求める訴訟を起こしている山田正彦元農相が2日、日本外国特派員協会で記者会見し「TPPは憲法違反だ」と訴えた。山田氏は、TPPによって日本の農産物市場がさらに開放を迫られることなどに懸念を示し「秘密交渉のまま大筋合意すれば、国のかたちそのものを変える大きな問題で、(表現の自由を保障した)憲法21条の『知る権利』を侵害している」と指摘した。

### ■ TPPで関税撤廃を／USTR報告書 米、豚の「障壁」強調

【6月4日付3面】

米通商代表部(USTR)は2日、TPP交渉参加国が米国産品に課している高関税品

目を列挙する報告書を発表した。日本が米や豚肉に数百パーセントもの関税をかけていると指摘。「関税撤廃と意味のある市場アクセスを追求する」とし、交渉が妥結すれば農産品の輸出拡大につながると強調した。TPA法案の審議が下院で近く始まるのを前に、TPPのメリットを議員にアピールする狙いもありそうだ。

### ■情報開示なく 不満相次ぐ／民主、TPP交渉状況聴取

【6月4日付3面】

民主党は3日、農林水産部門会議の会合を開いた。5月16～27日に米国グアムで開かれたTPP首席交渉官会合の結果について、内閣官房TPP政府対策本部に聴取した。担当者は、妥結に向けた「一定の進展」を強調する一方、交渉内容について具体的な説明はほとんどなく、議員からは不満の声が相次いだ。首席交渉官会合の結果概要として示したのは、空白が目立つA4の用紙1枚。中には、拡大文字で「一定の進展がみられた」「引き続き難しい課題が残されている」などと3点の箇条書きがあるだけだった。

### ■関税交渉のルール焦点／8日から京都でRCEP会合

【6月7日付3面】

東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉参加16カ国は8～13日、京都市で第8回交渉会合を開く。具体的な関税交渉を始めるためのルールであるモダリティー（保護削減の基準）に合意できるかどうか焦点だが、各国の主張には隔たりがあるもよう。目標とする年内妥結への道筋がつくかは不透明だ。RCEP交渉は、東南アジア諸国連合と自由貿易協定を含む経済連携協定（EPA）を結んだ日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、インドが一つの協定を目指して2013年に交渉開始した。

### ■TPP 人権に悪影響／国連専門家 懸念を表明 秘密交渉も問題視

【6月8日付1面】

国連の専門家グループが、TPPを含む貿易協定について、食品安全や健康保護といった分野での人権への悪影響や、交渉の秘密性を懸念する声明を発表した。特に投資家・国家訴訟（ISD）条項を問題視。各国に、利害関係者との協議や条文案の開示などを勧告している。TPP交渉の在り方や情報公開をめぐる議論に一石を投じそうだ。

### ■対欧州、東アジア 年内妥結めざす／大型交渉TPPにらむ

【6月8日付3面】

日本はTPP交渉と並行して、欧州連合（EU）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など大きな経済連携の枠組み作りを急いでいる。EUは日本に対して、重要品目を含めた高水準の市場開放を要求。16カ国の利害が絡み合うRCEPは遅れが目立っており、物品関税交渉の進め方について8日からの交渉会合で合意に達するかが焦点だ。共に今年中の妥結を目指す、先行するTPP交渉をにらみながら厳しい状況が続く。

以上